

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社マルキョウ
【英訳名】	Marukyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 齊田 敏夫
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	63,132,125	63,386,121	84,417,412
経常利益 (千円)	2,210,270	2,018,942	2,685,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,499,017	1,230,532	1,651,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,593,944	1,013,956	1,678,274
純資産額 (千円)	42,216,681	43,064,926	42,299,602
総資産額 (千円)	51,786,887	52,543,406	51,762,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.26	79.88	107.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	82.0	81.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.66	32.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いたものの、急激な円高の進行や不安定な株価動向もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品スーパー業界におきましては、売上高、収益とも概ね堅調に推移してきましたが、景況感の悪化に伴い消費者の節約志向が高まるなど先行きの見通しが困難な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を12ヵ店（野方店、穴生店、東長崎店、大野店、中津店、久山台店、嬉野店、八女店、川久保店、志免店、高田店、清水店）で行い、活性化を図ってまいりました。

以上により、売上高については、店舗改装効果や生鮮食品の強化もあり増収となりましたが、利益面については、人件費の高騰、設備投資の増加による減価償却費の負担増、法人税等の増加などにより減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は633億86百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業収入は2億円（同10.8%減）、営業利益は18億50百万円（同9.4%減）、経常利益は20億18百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億30百万円（同17.9%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,700,000
計	62,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,675,000	15,675,000	福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	15,675,000	15,675,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,675,000	-	5,996,200	-	6,599,920

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 271,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,244,000	15,244	-
単元未満株式	普通株式 160,000	-	-
発行済株式総数	15,675,000	-	-
総株主の議決権	-	15,244	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株マルキョウ	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	271,000	-	271,000	1.73
計	-	271,000	-	271,000	1.73

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は270,447株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,681,547	11,724,716
売掛金	10,278	9,615
商品	3,110,467	2,984,000
繰延税金資産	134,088	162,436
その他	617,633	429,069
流動資産合計	14,554,014	15,309,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,868,409	10,069,420
土地	22,837,723	22,760,620
その他(純額)	1,484,419	1,682,870
有形固定資産合計	34,190,552	34,512,911
無形固定資産		
投資その他の資産	102,887	94,112
投資有価証券	763,620	523,162
繰延税金資産	851,259	823,060
その他	1,300,011	1,280,322
投資その他の資産合計	2,914,891	2,626,545
固定資産合計	37,208,330	37,233,568
資産合計	51,762,345	52,543,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,226,228	5,287,775
未払法人税等	430,038	507,681
賞与引当金	194,833	279,599
その他	1,925,793	1,692,407
流動負債合計	7,776,894	7,767,464
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,537	114,850
退職給付に係る負債	1,167,278	1,183,189
資産除去債務	302,757	305,952
長期預り敷金	108,274	107,024
固定負債合計	1,685,848	1,711,015
負債合計	9,462,742	9,478,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,600,046
利益剰余金	29,710,033	30,694,077
自己株式	139,305	141,564
株主資本合計	42,166,859	43,148,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,759	61,538
退職給付に係る調整累計額	23,016	22,294
その他の包括利益累計額合計	132,743	83,833
純資産合計	42,299,602	43,064,926
負債純資産合計	51,762,345	52,543,406



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	63,132,125	63,386,121
売上原価	48,879,411	48,925,534
売上総利益	14,252,714	14,460,587
営業収入	224,995	200,798
営業総利益	14,477,709	14,661,385
販売費及び一般管理費	12,436,021	12,811,243
営業利益	2,041,687	1,850,142
営業外収益		
受取利息	3,906	4,929
受取配当金	18,484	12,440
受取手数料	72,664	73,421
その他	76,523	79,442
営業外収益合計	171,579	170,234
営業外費用		
支払利息	92	73
その他	2,904	1,361
営業外費用合計	2,996	1,435
経常利益	2,210,270	2,018,942
特別利益		
固定資産売却益	17,206	4,475
収用補償金	8,643	10,830
補助金収入	128,887	-
資産除去債務戻入益	4,593	-
特別利益合計	159,330	15,305
特別損失		
固定資産除却損	41,061	29,158
固定資産売却損	169,601	7,333
減損損失	164,152	-
特別損失合計	374,814	36,492
税金等調整前四半期純利益	1,994,785	1,997,755
法人税、住民税及び事業税	609,595	745,686
法人税等調整額	113,826	21,536
法人税等合計	495,768	767,223
四半期純利益	1,499,017	1,230,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499,017	1,230,532

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,499,017	1,230,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,999	217,297
退職給付に係る調整額	1,072	721
その他の包括利益合計	94,926	216,576
四半期包括利益	1,593,944	1,013,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593,944	1,013,956

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,955千円減少し、法人税等調整額は41,470千円増加し、退職給付に係る調整累計額は485千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	903,398千円	1,105,664千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	119,440	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,257	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	123,231	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円26銭	79円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,499,017	1,230,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,499,017	1,230,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,411	15,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

経営統合に関する基本合意書の締結

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、株式会社リテールパートナーズ(以下「リテールパートナーズ」といい、当社と総称して「両社」といいます。)との間で、リテールパートナーズを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)の方法による両社の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議し、同日付で、本基本合意書を締結いたしました。

1. 本株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社リテールパートナーズ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 康男
資本金の額	4,000百万円(平成28年2月29日現在)
純資産の額	21,774百万円(単体)(平成28年2月29日現在) 25,815百万円(連結)(平成28年2月29日現在)
総資産の額	21,889百万円(単体)(平成28年2月29日現在) 52,029百万円(連結)(平成28年2月29日現在)
事業の内容	グループの経営管理事業

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益  
(連結)

決算期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
売上高(百万円)	83,052	86,088	113,880
営業利益(百万円)	3,699	3,485	4,408
経常利益(百万円)	3,849	3,911	4,632
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,839	2,332	4,287

(単体)

決算期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
売上高(百万円)	82,848	84,468	30,118
営業利益(百万円)	3,503	3,353	1,184
経常利益(百万円)	3,667	3,764	1,252
当期純利益(百万円)	1,810	2,343	685

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

平成28年2月29日現在

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合(%)
丸久共栄会	8.32
宮野雅良	5.99
株式会社山口銀行	4.27
国分グループ本社株式会社	3.92
株式会社日本アクセス	3.60

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	特筆すべき取引関係はありません。

2. 本株式交換の目的

当社とリテールパートナーズの両社は、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識のもと、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、リテールパートナーズを持株会社、当社を事業子会社として経営統合することについて基本合意したものであります。

3. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の株式交換契約の内容

(1) 本株式交換の方法

本経営統合の方式

本経営統合は、リテールパートナーズを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により行うことを予定しております。

本株式交換は、リテールパートナーズについては平成28年12月下旬に開催予定の臨時株主総会(以下「リテールパートナーズの承認臨時株主総会」といいます。 )において、当社については平成28年12月中旬に開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可を得ること等を前提として、平成29年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

本経営統合の日程

本基本合意書締結の決議に係る取締役会決議日（両社）	平成28年7月21日
本基本合意書締結日（両社）	平成28年7月21日
定時株主総会基準日（当社）	平成28年9月30日（予定）
本株式交換契約締結日（両社）	平成28年10月下旬（予定）
本株式交換契約承認定時株主総会（当社）	平成28年12月中旬（予定）
本株式交換契約承認臨時株主総会（リテールパートナーズ）	平成28年12月下旬（予定）
本株式交換の効力発生日	平成29年3月1日（予定）

（注1）本経営統合の日程は、手続進行上の必要性その他の理由により、両社で協議の上、変更される場合がございます。

（注2）リテールパートナーズの承認臨時株主総会における株主総会基準日公告日及び株主総会基準日等の日程は、本株式交換契約締結までに決定いたします。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に際して、リテールパートナーズは当社の株主に対してリテールパートナーズの普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、今後それぞれが実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、両社で協議の上、本株式交換契約締結までに決定いたします。

(3) その他の株式交換契約の内容

商号及び本店所在地

リテールパートナーズ及び当社の商号及び本店所在地は、本経営統合を理由として、変更されない予定です。

リテールパートナーズの経営体制

本経営統合に際してのリテールパートナーズの経営体制に関しては、留任するリテールパートナーズの現取締役に加え、当社が、以下の3名を新たにリテールパートナーズの実業取締役（うち、1名を社外取締役とします。）として指名する予定です。そのうち、当社の代表取締役会長兼CEOをリテールパートナーズの代表取締役会長に指名する予定です。その結果として、リテールパートナーズの実業取締役は合計3名、取締役は合計10名（うち、社外取締役を3名とします。）となる予定です。

代表取締役会長 齊田 敏夫（現当社代表取締役会長兼CEO）

取締役 富松 俊一（現当社代表取締役社長兼COO）

社外取締役 藤井 智幸（現当社社外取締役（常勤監査等委員））

その他

その他の本経営統合後の経営体制に係る事項については、今後両社で協議の上、決定いたします。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換における株式交換比率は、今後それぞれが実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、本株式交換契約締結までに決定いたします。

5. 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容（予定）

商号	株式会社リテールパートナーズ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 康男
資本金の額	現時点で確定しておりません。
純資産の額	現時点で確定しておりません。
総資産の額	現時点で確定しておりません。
事業の内容	グループの経営管理事業

## 2【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 配当金の総額            | 123,231千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 8円        |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月1日 |

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルキョウ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月21日開催の取締役会において、株式会社リテールパートナーズとの経営統合を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結した。

当該事項は、監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。